

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

<b>事業名</b> 一般国道218号 <small>きたかたのべおかどうろ</small> 北方延岡道路	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局	
<b>起終点</b> 自：宮崎県延岡市北方町蔵田 <small>のべおかしきたかたまちくらた</small> 至：宮崎県延岡市天下町 <small>のべおかしあもりまち</small>	<b>延長</b> 13.1km		
<b>事業概要</b> 北方延岡道路は、国道218号の交通安全性の向上等や災害時の熊本方面への代替路になるとともに、高規格幹線道路「東九州自動車道」と一体となって広域ネットワークを形成することにより、宮崎県北地域の安全・安心な暮らしや産業振興の支援に寄与する事業である。			
H8年度事業化	H6年度都市計画決定 (H17年度変更)	H11年度用地着手	H13年度工事着手
<b>全体事業費</b> 約448億円		<b>事業進捗率</b> 約64%	
<b>計画交通量</b> 11,000～14,200台/日		<b>供用済延長</b> 8.5km	
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.6 (残事業) 4.2	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 112/483億円 (事業費：110/476億円) (維持管理費：2.0/6.9億円)	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 469/781億円 (走行時間短縮便益：381/532億円) (走行経費減少便益：65/153億円) (交通事故減少便益：22/95億円)
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.5～1.8 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.6～1.7 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.6～1.7 (事業期間±20%)			
<b>事業の効果等</b> ①救急医療活動の支援 ・第三次救急医療施設(県立延岡病院)への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上 ②災害に強いネットワークの構築 ・並行する国道218号災害時の代替ルートの確保 ③交通安全性の向上 ・点在する現道の線形不良箇所の回避走行が可能となり走行環境が改善するため、交通死傷事故発生件数の減少 ④地域開発の支援 ・沿線地域周辺における企業立地の増加			
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 宮崎県・熊本県知事をはじめとする各関係県・市町の首長等で構成される①九州中央自動車道建設促進協議会(会長：宮崎県知事)や②延岡道路・北方延岡道路建設促進期成会(会長：延岡商工会議所会頭)等により早期整備の要望を受けている。(①平成25年10月、②平成25年4月)			
<b>県の意見</b> 一般国道218号北方延岡道路につきましては、平成27年度の供用予定に向けて工事が着実に進捗していると伺っております。本路線は将来的に九州中央自動車道の一部となり、九州東西間を連結しミッシングリンクを解消するとともに、経済インフラとして九州全体の高速道路ネットワークの多重化を図るうえで重要な路線であります。また、南海トラフ巨大地震等の災害時には、救援物資や救急医療に関連する搬送路として機能する「命の道」となることから、将来高速道路の一部となる本路線の整備は最も優先されるべきであると考えております。以上から「対応方針(原案)」案の「継続」について異論はなく、本路線の供用前倒しに向けて、より一層の整備推進をお願いします。			
<b>事業評価監視委員会の意見</b>			

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は、減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向にあり、自動車への依存が高い。国道218号現道の交通量も増加傾向にある。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成24年度末の事業進捗率は約64%であり、そのうち用地進捗率は約99%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

・蔵田交差点（仮称）～北方IC L=4.6km（2/2）：平成27年度開通予定

施設の構造や工法の変更等

- ・評価対象の変更(用地4車+工事2車→用地4車+工事4車)による増【約86億円増】
- ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会における審議、地方公共団体等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。